

## 2013年3月期 第2四半期 決算説明会資料



2012年11月1日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス(株) 取締役社長の木川でございます。  
本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。  
それでは、資料に沿って、ご説明をさせていただきます。  
よろしくお願い申し上げます。

# 1. 決算概要

## 2013年3月期 第2四半期決算のポイント

- ① 連結決算は、対前年 37億円の増収に対して46億円の減益。
- ② クロネコメール便 荷受厳格化の影響による減収および宅急便 リテール市場の取扱個数が減速する中、費用の増加をカバーしきれなかったことが減益の主な要因。
- ③ 10月18日のリリースでご案内の通り、当期純利益以外の通期業績予想は、期首予想から変更せず。

## デリバリー事業の動向

- 2013年3月期第2四半期の宅急便取扱個数は、大口法人市場は好調に推移したが、リテール市場は低調。単価は、個数構成比の変化により下落したものの、引続き安定に推移。  
(参考)個数:前年比 1Q +6.1% 2Q +2.9% 上期 +4.4%  
単価:前年比 1Q ▲1.7% 2Q ▲1.2% 上期 ▲1.5%
- 2013年3月期第2四半期のクロネコメール便取扱冊数は、昨年秋からの荷受厳格化の影響により、減少したが徐々にボトムアウト。  
(参考)冊数:前年比 7月 ▲7.4% 8月 ▲7.5% 9月 ▲2.6% 10月(見込み)+1.1%  
単価:前年比 1Q ▲4.7% 2Q ▲3.2% 上期 ▲4.7%
- 結果、収入計画に届かず、人件費を中心とした費用の増加をカバーできなかったことにより、対前年28億円の減益。

## 各ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 国際間の貿易貨物は一般的には低迷しているが、当社においては貿易物流・販売物流共に計画通りに推移。
- ホームコンビニエンス事業 昨年発生していた震災復興需要等による反動減により計画未達。
- e-ビジネス事業 電子マネー関連サービスや通販関連サービスが堅調なことにより、計画通りに推移。
- フィナンシャル事業 宅急便コレクトは堅調に推移したものの、昨年発生していた震災需要による反動減により若干未達。
- トラックメンテナンス事業 車両整備台数の着実な増加により、計画通りに推移。

①10/18 『第2四半期業績予想の下方修正』をリリースさせていただきましたが、残念ながら収益、利益ともに期首予想を達成することはできず、増収減益決算となりました。減益の主な要因は、デリバリー事業における収入不足ですが、クロネコメール便の荷受厳格化による影響が重たかったことに加え、人件費を中心としたコストの増加をカバーできなかったことによります。

②通期の営業収益、営業利益、経常利益については、期首予想を据え置かせて頂いております。昨今の景況感・日中問題等を考えると、ダウンサイドリスクは内包していると言わざるを得ませんが、営業利益700億円の期首予想は、現時点ではまだ諦める段階ではないという判断です。

当期純利益は、第2四半期において、当社が保有する投資有価証券の減損処理が発生した影響を加味して、10億円の下方修正をさせて頂きました。

## ③デリバリー事業

主力の宅急便は、通販市場を中心とする大口法人市場において、順調に取扱を伸ばしておりますが、リテール市場における取扱の伸びに変調がありました。景況感の影響もあったのではないかと分析しておりますが、リテール市場における数量の回復が課題と捉えています。但し、大口市場を含めた数量全体で言えば、堅調に推移しておりますので過度に悲観する必要はないと考えています。

宅急便の単価も安定しています。

リテール市場の小口商流における平均単価をとってみれば、前年に対してプラスになってきています。クロネコメール便は、資料に月ごとの推移を記載しておりますが、着実にボトムアウトしてきています。

## ④BIZ-ロジ事業

中国経済の減速に加え、反日デモの影響が重なり、国際間物流の市場動向は芳しくありませんが、当社の貿易物流は、国内の販売物流とともに計画通りに推移しました。

## ⑤ホームコンビニエンス事業

想定以上に市場環境が厳しく、計画対比でも未達となり、第2四半期でも足を引っ張る格好となりました。

⑥e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業は収入・利益ともに概ね計画通りに推移しています。

## 2. 2013年3月期第2四半期決算の業績



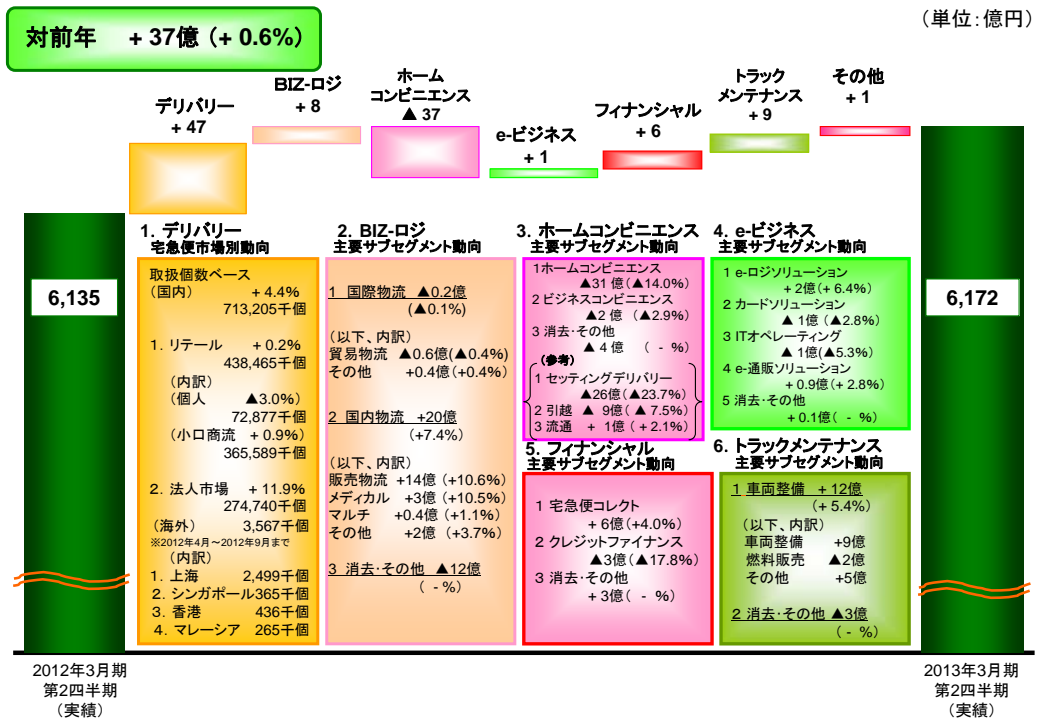
(単位:億円)

|               | 2013年3月期<br>第2四半期<br>実績 | 2012年3月期<br>第2四半期<br>実績 | 2013年3月期<br>第2四半期<br>1Q時予想 | 前年比較 |        | 予想比較  |        |
|---------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|------|--------|-------|--------|
|               |                         |                         |                            | 増減   | 伸率(%)  | 増減    | 伸率(%)  |
| <b>営業収益</b>   |                         |                         |                            |      |        |       |        |
| デリバリー事業       | 4,953                   | 4,906                   | -                          | 47   | 1.0    | -     | -      |
| ノンデリバリー事業     | 1,219                   | 1,228                   | -                          | ▲ 9  | ▲ 0.8  | -     | -      |
| 合計            | 6,172                   | 6,135                   | 6,300                      | 37   | 0.6    | ▲ 127 | ▲ 2.0  |
| <b>営業利益</b>   | 180                     | 226                     | 235                        | ▲ 46 | ▲ 20.5 | ▲ 54  | ▲ 23.3 |
| (利益率)         | 2.9%                    | 3.7%                    | 3.7%                       | -    | -      | -     | -      |
| <b>経常利益</b>   | 189                     | 233                     | 240                        | ▲ 43 | ▲ 18.8 | ▲ 50  | ▲ 21.1 |
| (利益率)         | 3.1%                    | 3.8%                    | 3.8%                       | -    | -      | -     | -      |
| <b>四半期純利益</b> | 80                      | 58                      | 120                        | 22   | 37.5   | ▲ 39  | ▲ 32.6 |
| (利益率)         | 1.3%                    | 1.0%                    | 1.9%                       | -    | -      | -     | -      |

業績数値でございます。

営業収益、営業利益は、前頁でご説明差し上げた通りです。

### 3. 連結営業収益増減分析(対前年)

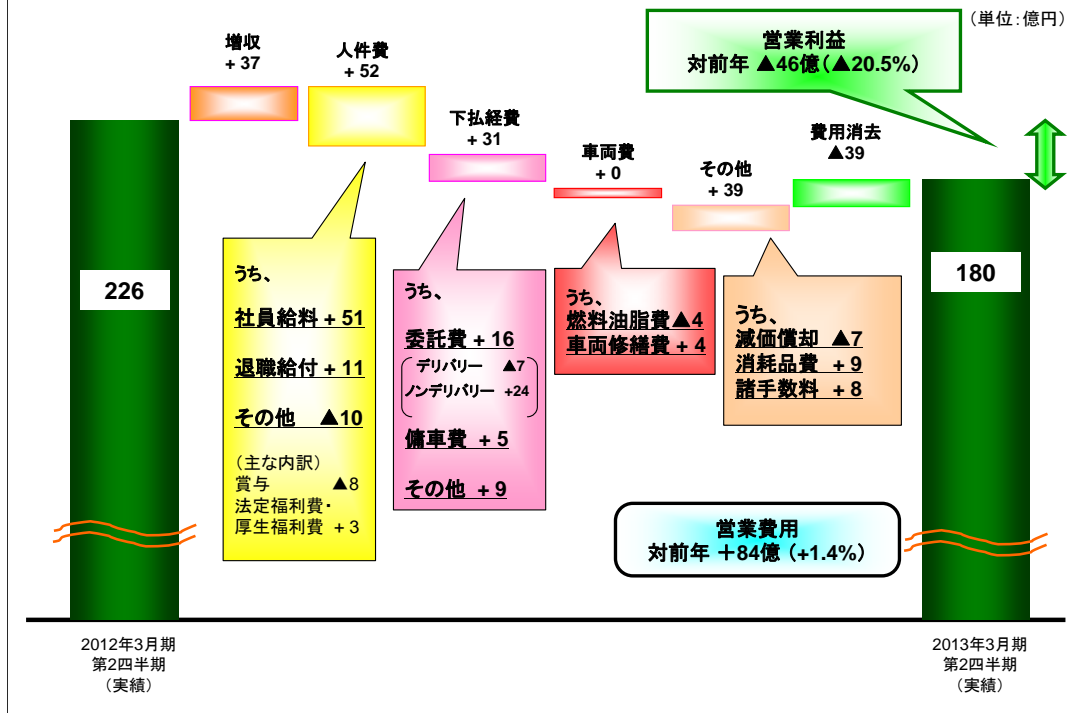


連結営業収益の増減分析でございます。

連結営業収益では、対前年37億円の増加、0.6%の増加となりました。

詳細は、スライド1でご説明の通りです。

#### 4. 連結営業費用増減分析(対前年)



連結営業費用の増減分析でございます。

①連結営業費用の明細およびデリバリー事業費用の明細は、スライド11およびスライド12に記載の通りで、後ほど常務の芝崎よりご説明させていただきます。

②ご覧の通り、大きく増加したのは、人件費です。

連結で52億円の増加のうち、デリバリー事業が44億円の増加と大半を占めています。

デリバリー事業におけるコストコントロールに関して課題を残しています。

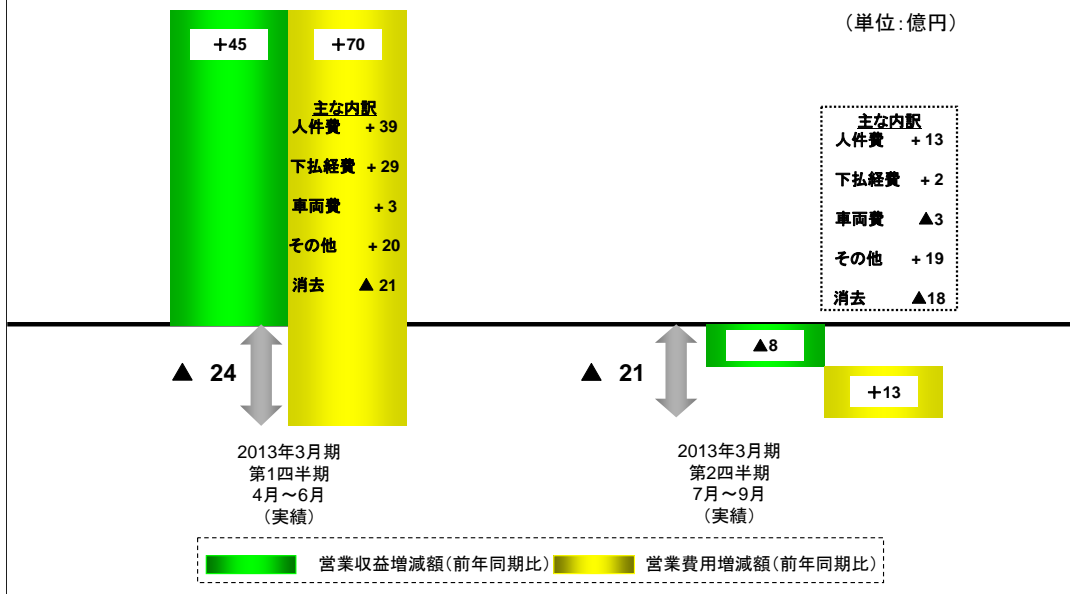
これは、期首より、集配の効率化とサービス向上の同時実現を目指した集配改革を実行していくために、「フィールドキャスト」を中心としたパート社員を採用したことによります。

尤も、集配改革は、需給の状況を見極めながら推進しておりますが、宅急便・クロネコメール便とともに計画を下回る収入となったことにより、結果として人件費の増加が、収益を圧迫する格好となりました。

## 5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)



2013年3月期第2四半期(単計)は、宅急便についてリテール市場が低調だったこと、メール便取扱い冊数減からくる収入減に対し、費用を抑制しきれず、前年同期比▲21億円での着地



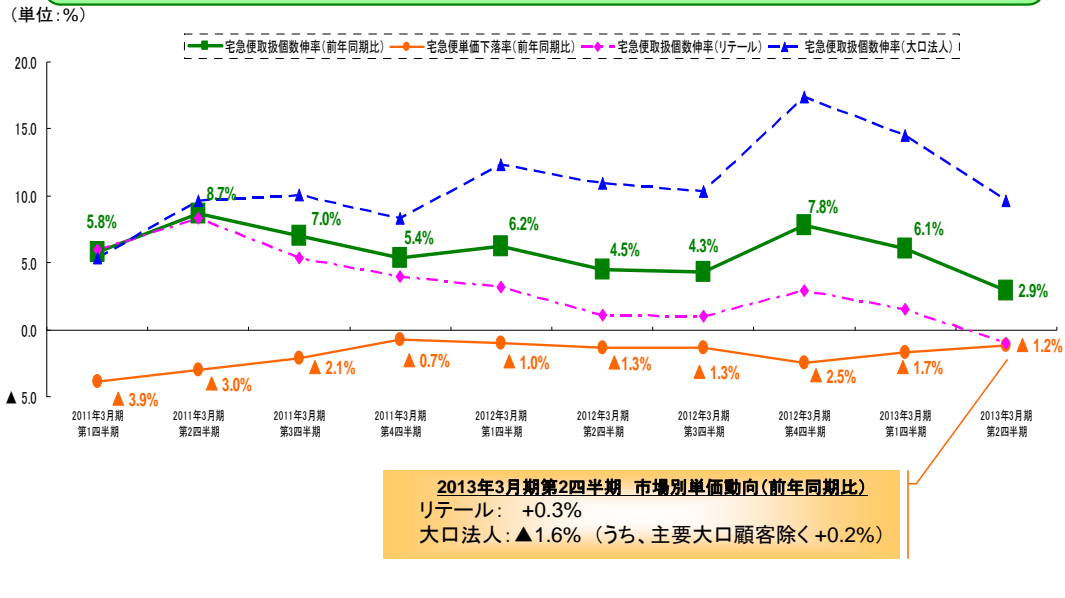
四半期別連結営業利益の動向でございます。

- ①第1四半期単体は増収減益でしたが、第2四半期単体では減収減益となりました。  
 第2四半期単体での営業利益は、129億円でしたが、過去10年間の実績で最も低い利益水準となりました。

## 6. 四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)



宅急便取扱個数は主に大口法人市場の牽引により堅調に推移  
 個数構成比変化の影響で単価は下落したものの、安定基調  
 リテール市場における取扱個数挽回が今後の課題



四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

①宅急便取扱数量は、加速する通販市場の拡大に伴い、大口法人を中心に堅調に推移しています。

一方、小口商流においては、12四半期ぶりのマイナスとなり、取扱数量全体で捉えると、やや減速感を示すチャートの推移となっております。

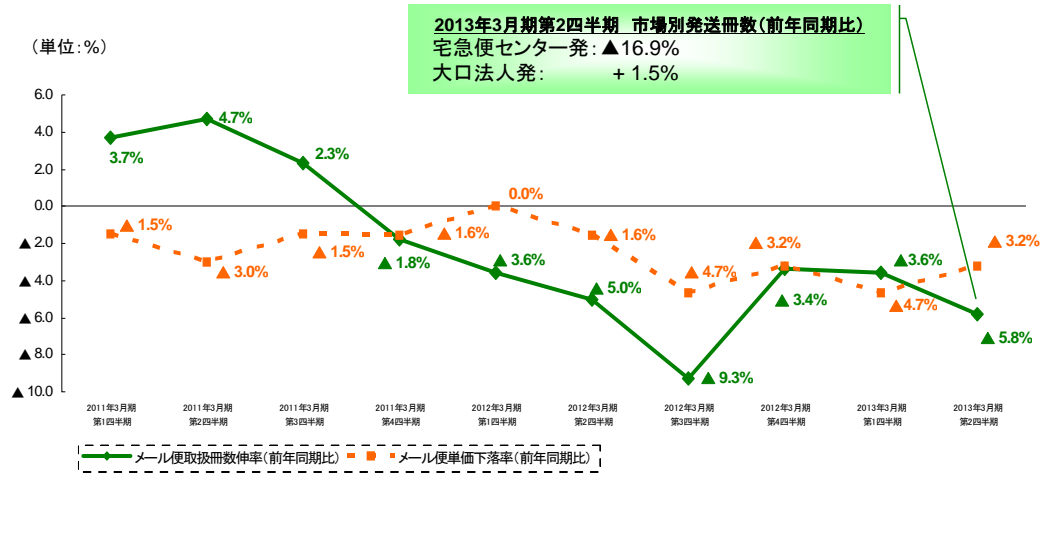
②第2四半期単体の単価下落率は前年に対して△1.2%でした。

市場別に分解いたしますと、リテール市場は+0.3%、大口法人市場は、△1.6%となっております。

7. 四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)



引き続き荷受厳格化により、宅急便センター発送のクロネコメール便取扱冊数は大幅に減少。  
 ダイレクトメールを中心とした大口法人市場は堅調に推移。  
 構成比の影響で、単価下落率は若干拡大

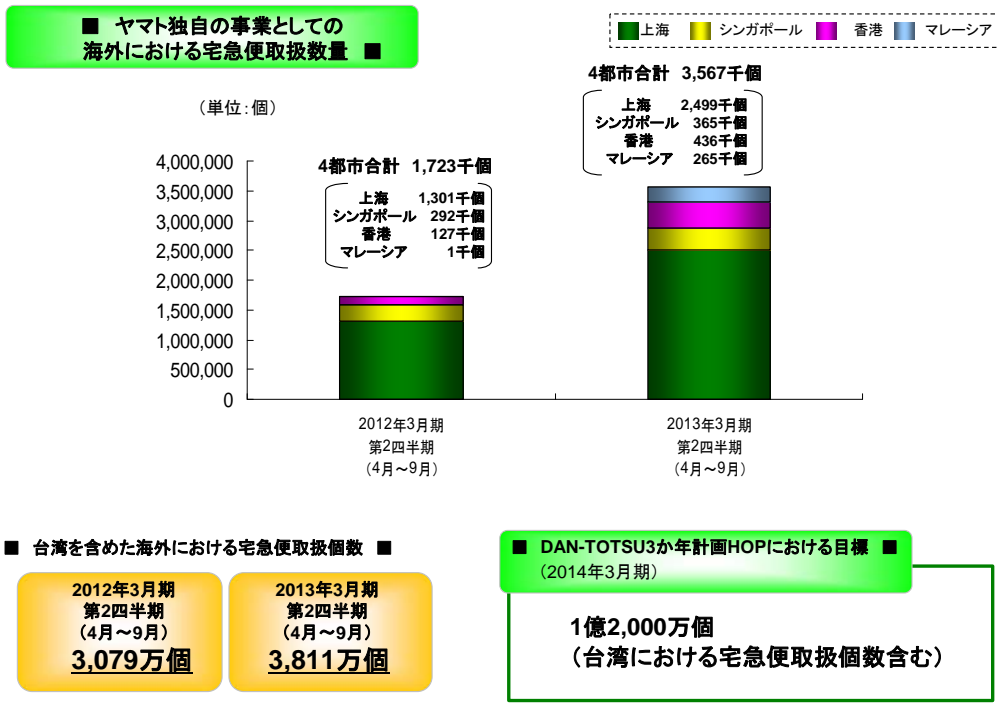


四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

- ①第2四半期単体のクロネコメール便取扱冊数全体は、資料に記載の通り△5.8%となりました。  
 その内、ダイレクトメールを中心とした大口法人市場は+1.5%、一方で、請求書等を中心とした比較的単価の高い宅急便センター発送の小口商流市場では、△16.9%でした。  
 全体の取扱冊数では、8月をボトムに着実に回復してきております。
- ②平均単価につきましては、比較的単価の高い小口商流市場で冊数が減少したことによる貨物構成ミックスの変化によって、前年に対して下落しています。



## 8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

取扱個数につきましては、記載の通り、着実に伸びております。

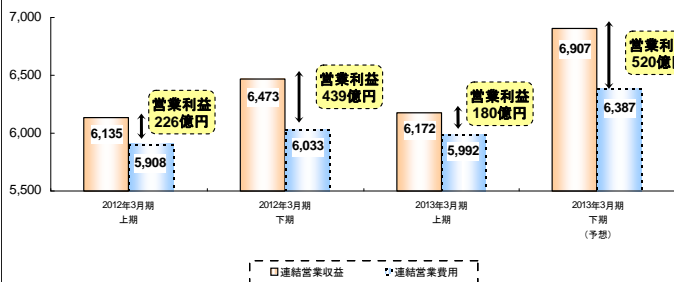
海外宅急便事業全体としては、まだ利益には寄与しておりませんが、2010年1月よりオペレーションを開始した上海・シンガポールにつきましては、業務上の様々な整備をすすめ、地域にあったビジネス展開を行うことで、計画線に乗っついてまいります。

## 9.2013年3月期下期の取組み



欧州債務危機に端を発する海外経済の減速、円高の長期化などマクロ経済環境は先行き不透明であるものの、通販市場の拡大は今後も加速していくと予想しており、収入確保およびコスト抑制により通期営業利益計画700億円を達成する。

(単位:億円)



### 増収施策

#### デリバリー事業

- ・宅急便小口商流  
新規荷主獲得と  
既存顧客のシェア拡大
- ・宅急便大口法人  
通販市場の拡大とシェア拡大

#### メール便

- 荷受厳格化影響の一巡および  
封入作業、追跡機能などの展開を強化

#### ホームコンビニエンス事業

- ・既存商品の販売強化
- ・新商品の発売
- ・営業活動の活性化

### 費用抑制施策

#### ・労務費

- 適正労働力管理と労働生産性向上

#### ・備車費

- 配車の効率化による備車費の抑制

#### ・ノンデリバリー事業

- 徹底した主要コスト管理の継続

### 下期予想

|          |           |        |           |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 連結営業収益   | 前年比 +6.7% | 連結営業費用 | 前年比 +5.9% |
| 宅急便取扱個数  | 前年比 +6.0% | 社員給料   | 前年比 +2.0% |
| メール便取扱冊数 | 前年比 +4.7% | 備車費    | 前年比 +4.9% |

変動費管理を徹底することにより、増収に対する費用の増加を極小化する

通期営業利益700億円達成に向けての下期の施策についてご説明いたします。

- ①通期業績予想を変更しておりませんので、上期の未達分がすべて下期に入っています。  
上期・下期のバランスに違和感を持たれるかと思いますが、経済環境のダウンサイドリスクは大きくなりつつありますが、達成不能な利益水準ではないというのが我々の考え方です。
- ②宅急便は、成長加速が期待できる通販市場をターゲットに引続きシェアを拡大させていきます。  
減速感が見られていた小口商流は、景況感の影響は受けるかもしれませんが、既存のお客様におけるシェア拡大はもちろんのこと、新規のお客様を開拓すること等、営業活動を積極的に行います。  
  
既に、新規のお客様に対して、安定的に当社に出荷いただけるよう営業力の強化をしており、成果が出始めております。
- ③ホームコンビニエンス事業についても、既存商品の販売強化のみならず、新商品の販売を積極的に行ってまいります。  
当事業は、『生涯生活支援プラットフォーム』の基盤となるフォーメーションですので、この下期は、収入に弾みをつける期にしていきたいと思っております。
- ④費用抑制は、変動費の管理を徹底し、デリバリー事業を中心にコストコントロールを進めてまいります。

## 10. 2013年3月期業績予想(1)



(単位: 億円)

|       | 2013年3月期<br>今回予想 | 2012年3月期<br>実績 | 2013年3月期<br>1Q時予想 | 前年比較 |       | 予想比較 |       |
|-------|------------------|----------------|-------------------|------|-------|------|-------|
|       |                  |                |                   | 増減   | 伸率(%) | 増減   | 伸率(%) |
| 営業収益  | 13,080           | 12,608         | 13,080            | 471  | 3.7   | 0    | 0.0   |
| 営業利益  | 700              | 666            | 700               | 33   | 5.0   | 0    | 0.0   |
| (利益率) | 5.4%             | 5.3%           | 5.4%              | -    | -     | -    | -     |
| 経常利益  | 710              | 679            | 710               | 30   | 4.6   | 0    | 0.0   |
| (利益率) | 5.4%             | 5.4%           | 5.4%              | -    | -     | -    | -     |
| 当期純利益 | 380              | 197            | 390               | 182  | 92.0  | ▲ 10 | ▲ 2.6 |
| (利益率) | 2.9%             | 1.6%           | 3.0%              | -    | -     | -    | -     |

通期業績予想でございます。

冒頭申し上げました通り、第2四半期に当社が保有する投資有価証券の減損処理が発生した影響を加味して、当期純利益を10億円下方修正させて頂きました以外は、すべて期首予想から変更しておりません。

那覇空港沖縄貨物ハブを活用し、  
日本と海外はもちろん、海外同士の宅急便をよりダイナミックに結びつける。

なぜ、沖縄県なのか

- 東アジアの中心に位置する  
地理的優位性
- 日本とアジアの主要都市を結ぶ  
ANAの沖縄ハブ  
(2009年10月より稼働開始)
- 国際物流特区での保税倉庫などの  
機能と施設をフル活用した「アジア圏  
ドアツードア貫輸送プラットフォーム」  
の構築が可能



➤ 2012年11月15日 アジア圏への最短翌日配達を可能とした「国際宅急便」開始

最後に、10/25にリリースさせていただきました「沖縄国際物流ハブ」を活用した新事業モデルについて  
でございます。

2013年秋、いよいよ『羽田クロノゲート』が完成します。

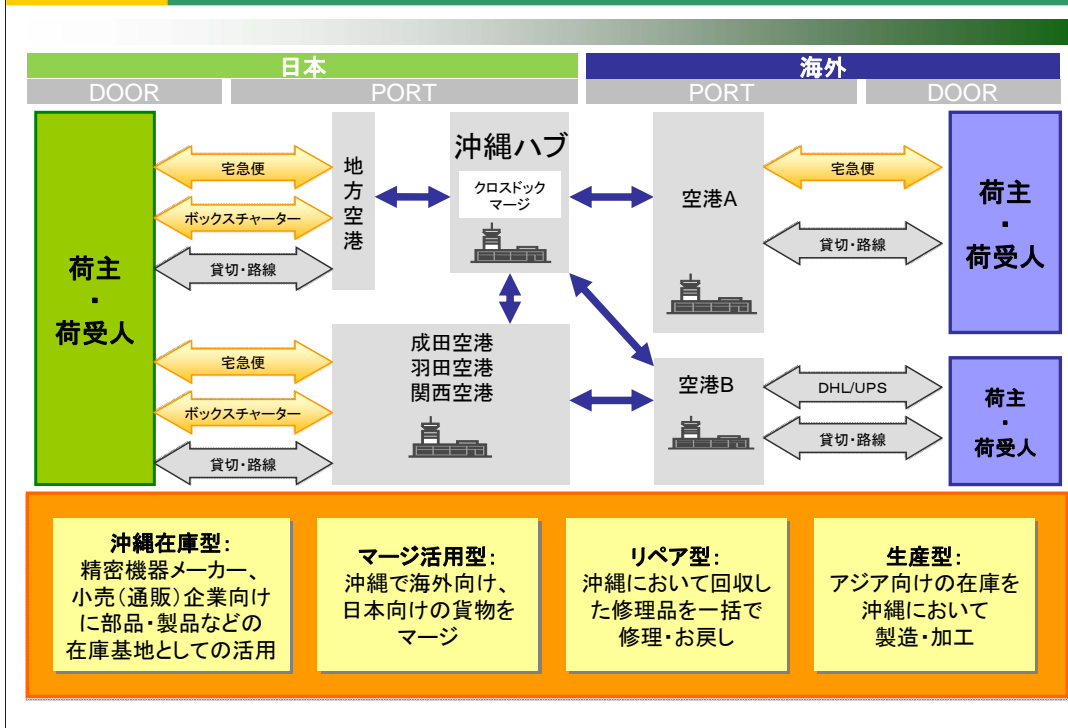
また、ヤマトグループでは、2010年1月に上海・シンガポール、2011年2月には、香港、  
同年9月にマレーシアと、着実にアジア圏における宅急便ネットワークを構築してきました。

このような流れの中で、本格的に国際宅急便の翌日配達を可能とする仕組みを入れていくということをANA  
様と話し合い、進めてまいりました。

このたび、正式に両グループで合意の上、11/15より「沖縄国際物流ハブ」を活用した国際宅急便の  
翌日配達サービスをスタートいたします。

まずは、書類配送からのスタートですが、来年度からは小口貨物をスタートさせ、特にクール宅急便は  
出来る限り早くスタートさせたい考えです。

12. 「沖縄国際物流ハブ」を活用した新事業モデル(2)



スライドに記載の通り、①沖縄在庫型 ②マージ活用型 ③リペア型 ④生産型といった4つの機能を徹底的に強化し、お客様の利便性を高めていきたい考えです。

また、将来的には、沖縄の雇用創造にも結び付け、アジアにおける新しい物流スタイルの構築を目指しています。

以上でございます。

**2013年3月期第2四半期  
決算概要**

財務・IR担当の芝崎でございます。  
本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。  
決算の詳細につきまして、ご説明をさせていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

### 13.連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)

|        | 2013年3月期<br>第2四半期 | 2012年3月期<br>第2四半期 | 前年比較    |       |
|--------|-------------------|-------------------|---------|-------|
|        | 実績                | 実績                | 増減      | 伸率(%) |
| 営業収益   | 617,298           | 613,526           | 3,771   | 0.6   |
| 営業費用   | 599,263           | 590,850           | 8,413   | 1.4   |
| 人件費    | 332,647           | 327,361           | 5,285   | 1.6   |
| 社員給料   | 229,101           | 223,915           | 5,185   | 2.3   |
| 退職給付費用 | 6,740             | 5,615             | 1,124   | 20.0  |
| その他    | 96,805            | 97,830            | ▲ 1,025 | ▲ 1.0 |
| 下払経費   | 233,704           | 230,536           | 3,167   | 1.4   |
| 委託費    | 90,899            | 89,214            | 1,685   | 1.9   |
| 備車費    | 71,552            | 71,027            | 524     | 0.7   |
| その他    | 71,252            | 70,293            | 958     | 1.4   |
| 車両費    | 22,080            | 22,062            | 18      | 0.1   |
| 燃料油脂費  | 13,173            | 13,574            | ▲ 401   | ▲ 3.0 |
| その他経費  | 124,608           | 120,694           | 3,914   | 3.2   |
| 減価償却費  | 17,309            | 18,076            | ▲ 766   | ▲ 4.2 |
| 内部消去   | ▲ 113,777         | ▲ 109,804         | ▲ 3,973 | 3.6   |

連結の営業費用明細でございます。

- ①前期までは、計上科目の変更が発生しておりましたが今期は特筆すべきものはございません。  
 ②人件費は、社長の木川よりご説明させていただいた通りですが、「人件費その他」の内訳について補足いたします。

「人件費その他」は、対前年△10億円となりました。  
 内訳は、(1)厚生福利／法定福利費関連 +3億円  
 (2)賞与および日雇い関連 △13億円

- ③下払い費用は、対前年+31億円の増加となりました。  
 その内、委託費は対前年+16億円ですが、増加要因はデリバリー事業ではございません。  
 BIZ-ロジ事業やトラックメンテナンス事業等のノンデリバリーにおける増収に対応した増加費用です。

備車費は、対前年+5億円の増加となりました。  
 事業毎の主な内訳は、デリバリー事業での増加が+23億円に対し、ホームコンビニエンス事業をはじめとするノンデリバリー事業で△18億円の減少となっております。

「下払いその他」は、対前年+9億円の増加となりました。  
 内訳は、(1)混載運賃 △3億円  
 (2)仕入原価 +11億円  
 仕入原価が増加した要因は、トラックメンテナンス事業等のノンデリバリーにおける増収に対応したものです。

- ④車両費は、前年に対してほぼフラットでした。  
 内訳は、(1)燃料油脂費 △4億円  
 (2)車両修繕費 +4億円

- ⑤「その他費用」につきましては、対前年39億円の増加でした。  
 その内、減価償却費は△7億円でしたが、減価償却費を除いた「その他費用」は、貸倒引当金や消耗品費等、「その他費用」に入っている様々な項目が少しずつ増加しているといった格好です。  
 特段、大きく増減しているものはございません。

## 14.デリバリー営業費用の増減分析(対前年) ヤマトホールディングス

(単位:百万円)

|        | 2013年3月期<br>第2四半期 | 2012年3月期<br>第2四半期 | 前年比較    |       |
|--------|-------------------|-------------------|---------|-------|
|        | 実績                | 実績                | 増減      | 伸率(%) |
| 営業収益   | 495,366           | 490,637           | 4,728   | 1.0   |
| 営業費用   | 487,794           | 480,172           | 7,622   | 1.6   |
| 人件費    | 281,545           | 277,066           | 4,479   | 1.6   |
| 社員給料   | 191,709           | 187,036           | 4,673   | 2.5   |
| 退職給付費用 | 5,356             | 4,450             | 905     | 20.4  |
| その他    | 84,479            | 85,579            | ▲ 1,100 | ▲ 1.3 |
| 下払経費   | 138,971           | 137,325           | 1,645   | 1.2   |
| 委託費    | 49,233            | 49,966            | ▲ 733   | ▲ 1.5 |
| 備車費    | 68,767            | 66,425            | 2,341   | 3.5   |
| その他    | 20,970            | 20,933            | 37      | 0.2   |
| 車両費    | 18,918            | 18,851            | 66      | 0.4   |
| 燃料油脂費  | 10,714            | 11,081            | ▲ 366   | ▲ 3.3 |
| その他経費  | 90,290            | 88,334            | 1,955   | 2.2   |
| 減価償却費  | 12,442            | 13,580            | ▲ 1,137 | ▲ 8.4 |
| 内部消去   | ▲ 41,932          | ▲ 41,406          | ▲ 525   | 1.3   |

(注記)上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

デリバリー事業の営業費用明細でございます。

前頁でご説明差し上げた通りですが、人件費と備車費のコントロールが課題だと認識しています。



## 15. 2013年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)

|              | 2013年3月期<br>今回予想 | 2012年3月期<br>実績 | 2013年3月期<br>1Q時予想 | 前年比較    |       | 予想比較    |       |
|--------------|------------------|----------------|-------------------|---------|-------|---------|-------|
|              |                  |                |                   | 増減      | 伸率(%) | 増減      | 伸率(%) |
| <b>営業収益</b>  |                  |                |                   |         |       |         |       |
| デリバリー事業      | 1,044,000        | 1,014,564      | 1,044,000         | 29,435  | 2.9   | 0       | 0.0   |
| BIZ-ロジ事業     | 89,000           | 82,478         | 89,000            | 6,521   | 7.9   | 0       | 0.0   |
| ホームコンビニエンス事業 | 49,500           | 47,715         | 49,500            | 1,784   | 3.7   | 0       | 0.0   |
| e-ビジネス事業     | 38,500           | 35,504         | 38,500            | 2,995   | 8.4   | 0       | 0.0   |
| フィナンシャル事業    | 59,000           | 54,114         | 59,000            | 4,885   | 9.0   | 0       | 0.0   |
| トラックメンテナンス事業 | 23,000           | 21,188         | 23,000            | 1,811   | 8.5   | 0       | 0.0   |
| その他          | 5,000            | 5,267          | 5,000             | ▲ 267   | ▲ 5.1 | 0       | 0.0   |
| 合計           | 1,308,000        | 1,260,832      | 1,308,000         | 47,167  | 3.7   | 0       | 0.0   |
| <b>営業利益</b>  |                  |                |                   |         |       |         |       |
| デリバリー事業      | 44,000           | 40,964         | 44,000            | 3,035   | 7.4   | 0       | 0.0   |
| BIZ-ロジ事業     | 3,800            | 3,662          | 3,800             | 137     | 3.7   | 0       | 0.0   |
| ホームコンビニエンス事業 | 500              | ▲ 43           | 500               | 543     | -     | 0       | 0.0   |
| e-ビジネス事業     | 7,500            | 6,703          | 7,500             | 796     | 11.9  | 0       | 0.0   |
| フィナンシャル事業    | 10,000           | 9,938          | 10,000            | 61      | 0.6   | 0       | 0.0   |
| トラックメンテナンス事業 | 3,000            | 2,513          | 3,000             | 486     | 19.3  | 0       | 0.0   |
| その他          | 18,600           | 11,876         | 18,600            | 6,723   | 56.6  | 0       | 0.0   |
| 小計           | 87,400           | 75,615         | 87,400            | 11,784  | 15.6  | 0       | 0.0   |
| 消去           | ▲ 17,400         | ▲ 8,965        | ▲ 17,400          | ▲ 8,434 | 94.1  | 0       | 0.0   |
| 合計           | 70,000           | 66,650         | 70,000            | 3,349   | 5.0   | 0       | 0.0   |
| (利益率)        | 5.4%             | 5.3%           | 5.4%              | -       | -     | -       | -     |
| <b>経常利益</b>  | 71,000           | 67,902         | 71,000            | 3,097   | 4.6   | 0       | 0.0   |
| (利益率)        | 5.4%             | 5.4%           | 5.4%              | -       | -     | -       | -     |
| <b>当期純利益</b> | 38,000           | 19,786         | 39,000            | 18,213  | 92.0  | ▲ 1,000 | ▲ 2.6 |
| (利益率)        | 2.9%             | 1.6%           | 3.0%              | -       | -     | -       | -     |

セグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

- ①通期業績予想の考え方につきましては、先ほど木川からもご説明いたしました通り、当期純利益以外は期首時点の予想からは変更しておりません。
- ②セグメント毎の営業収益および営業利益についても、同様でございます。  
下期の利益(予想)520億円は、前年に対して約80億円の増益を達成しなければなりません。  
これをデリバリー事業、ノンデリバリー事業に分けますと、デリバリー事業が約60億円、  
ノンデリバリー事業で約20億円となります。  
鍵を握る中心セグメントは、デリバリー事業です。
- ③繰り返しになりますが、ダウンサイドリスクはゼロではありませんし、決して予断を許さない状況ですが、デリバリー事業については、先ほどご説明いたしました3つの増収施策とともに人件費、下払い費を中心にコスト抑制施策を徹底することで、業績を達成してまいりたいと思います。

## 16. 2013年3月期業績予想(3)



### 業績予想の前提

(単位:百万円)

|        | 2013年3月期<br>今回予想 | 2012年3月期<br>実績 | 2013年3月期<br>1Q時予想 | 前年比較   |       | 予想比較   |       |
|--------|------------------|----------------|-------------------|--------|-------|--------|-------|
|        |                  |                |                   | 増減     | 伸率(%) | 増減     | 伸率(%) |
| 営業収益   | 1,308,000        | 1,260,832      | 1,308,000         | 47,167 | 3.7   | 0      | 0.0   |
| 営業費用   | 1,238,000        | 1,194,181      | 1,238,000         | 43,818 | 3.7   | 0      | 0.0   |
| 人件費    | 678,000          | 656,604        | 680,000           | 21,395 | 3.3   | ▲2,000 | ▲0.3  |
| 社員給料   | 460,000          | 450,313        | 461,000           | 9,686  | 2.2   | ▲1,000 | ▲0.2  |
| 退職給付費用 | 14,000           | 11,280         | 14,000            | 2,719  | 24.1  | 0      | 0.0   |
| その他    | 204,000          | 195,011        | 205,000           | 8,988  | 4.6   | ▲1,000 | ▲0.5  |
| 下払経費   | 491,000          | 471,636        | 492,000           | 19,363 | 4.1   | ▲1,000 | ▲0.2  |
| 委託費    | 193,000          | 183,712        | 194,000           | 9,287  | 5.1   | ▲1,000 | ▲0.5  |
| 借車費    | 149,000          | 144,892        | 149,000           | 4,107  | 2.8   | 0      | 0.0   |
| その他    | 149,000          | 143,030        | 149,000           | 5,969  | 4.2   | 0      | 0.0   |
| 車両費    | 45,000           | 43,315         | 45,000            | 1,684  | 3.9   | 0      | 0.0   |
| 燃料油脂費  | 26,500           | 25,967         | 26,500            | 532    | 2.1   | 0      | 0.0   |
| その他経費  | 260,000          | 248,649        | 261,000           | 11,350 | 4.6   | ▲1,000 | ▲0.4  |
| 減価償却費  | 40,000           | 38,682         | 41,000            | 1,317  | 3.4   | ▲1,000 | ▲2.4  |
| 内部消去   | ▲236,000         | ▲226,023       | ▲240,000          | ▲9,976 | -     | 4,000  | -     |

営業収益

デリバリー事業

- ・宅急便取扱数量(予想)  
(1,498,000千個) (対前年+5.2%)
- ・宅急便単価(予想)  
592円 (対前年▲1.3%)
- ・メール便取扱冊数(予想)  
(2,188,000千冊) (対前年±0.0%)
- ・メール便単価(予想)  
62円 (対前年±0.0%)

人件費

- ・社員給料  
連結(予想)  
合計 179,800人 (対前年 +2,499人)  
前年比 +1.4%
- フル 85,300人 (対前年 +1,007人)  
前年比 +1.2%
- パート 94,500人 (対前年 +1,492人)  
前年比 +1.6%
- ・退職給付  
数理差異償却の増加
- ・その他  
社会保険料率の改定等による増加

連結営業費用の通期予想でございます。

- ①営業費用につきましては、合計額は変更してありませんが、足元の状況を鑑み、科目ごとに微修正させていただきました。
- ②人件費は、社員給料△10億円、人件費その他を△10億円の合計△20億円の減額をいたしました。社員給料は、連結の期末人員数を1Q時予想の181,800名から179,800名に見直し、△2,000名の下方修正をいたしました。セグメント毎の期末人員予想につきましては、補足資料P15に掲載の通りですが、連結で△2,000名のうち、△1,800名がデリバリー事業における減少分です。
- ③下払い費につきましては、委託費を△10億円しております。
- ④車両費の合計は、変えておりません。
- ⑤「その他経費」は、減価償却費△10億円いたしました。
- ⑥内部消去につきましては、社内間での費用取引が1Q時点の想定ほど発生しない見込みのため、△40億円しております。
- ⑦下期のコスト抑制施策の考え方については、変動費管理を徹底してまいります。
- ⑧なお、業績予想の達成において、特にリスクとして認識しているのは、景気減速による収入未達です。足元では、個人消費関連指標でやや弱い数字が出てきておりますので、引き続き注意深くモニターしてまいりたいと思います。

私からの説明は以上でございます。

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ホームページ  
「株主・投資家情報」に掲載しております。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.